

2013 年漁業センサス

平成 25 年

(海面漁業調査)



石川県県民文化局

はじめに

この冊子は、平成 25 年 11 月 1 日現在で実施した「2013 年漁業センサス」の石川県分の結果をとりまとめたものです。

漁業センサスは、昭和 24 年以来 5 年ごとに行われてきた、漁業に関する唯一の全数調査であり、漁業の生産構造、就業構造及び流通・加工等、我が国漁業の実態を総合的に明らかにすることを目的とする重要な統計調査です。

平成 24 年 3 月、農林水産省が水産基本法に基づく新しい水産基本計画を策定し、以降「新たな資源管理体制下での水産資源管理の強化」、「意欲ある漁業者の経営安定の実現」等、様々な施策が展開されています。

しかしながら、燃油高や魚価の低迷、経営主の高齢化、我が国漁業を取り巻く環境は極めて厳しいものがあり、この意味でも、本調査は施策の検証とともに、今後の水産行政の推進に不可欠なものであるといえます。

おわりに、この調査にご協力いただいた漁業関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

平成 27 年 3 月

石川県県民文化局長 森田 美恵子

目 次

漁業センサスについて	1
主要指標	3
第1 調査結果の概要	4
1 漁業経営体	4
2 個人経営体	11
3 個人経営体と後継者	12
4 基幹的漁業従事者	13
5 漁業就業者	15
6 漁業従事者	19
7 漁船	20
第2 統計表	
1 総括表（市町別）	23
2 石川県統計表	32
3 市町別統計表	156
第3 用語等の解説	277
《参考資料》2013年漁業センサス調査票様式（Ⅰ～Ⅱ）	282

漁業センサスについて

1 調査の目的

漁業の生産構造・就業者構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等漁業の背景の実態を把握し、水産行政諸施策の推進に必要な資料を整備する。

2 本県が担当した調査の種類

海面漁業調査のうち漁業経営体調査（次ページの表のとおり）

〔 漁業管理組織調査、海面漁業地域調査、内水面漁業調査、流通加工調査は
地方統計組織（地方農政局等）が行う。 〕

3 調査期日

平成 25 年 11 月 1 日

4 調査の範囲

海面に沿う県内 15 市町の区域内にある海面漁業経営体

5 利用上の注意

(1) 統計表に用いる記号

「—」	調査は行ったが事実のないもの
「…」	事実不詳又は調査を欠くもの
「△」	負数又は調査を欠くもの
「0 又は 0.0」	単位未満のもの
「X」	個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を 秘匿するため、統計数値を公表しないもの

(2) 表示単位未満を四捨五入している統計数値については、計と内訳が一致しない場合がある。

(3) この報告書において、能登は羽咋郡以北、加賀は、かほく市及び河北郡以南をいう。

6 調査の体系

調査の種類	調査の対象	調査の系統	調査の方法	
海面調査	漁業経営体調査	沿海の市区町村に所在する海面漁業経営体	農林水産省 都道府県 市区町村 調査員	自計申告調査 (面接調査も可能)
	漁業管理組織調査	沿海の市区町村に所在する漁業管理組織	農林水産省 地域 センター等 調査員	
	海面漁業地域調査	海面漁業協同組合		
内水調査	内水面漁業経営体調査	内水面漁業経営体	農林水産省 地域 センター等 調査員	自計申告調査または オンライン調査
	内水面漁業地域調査	内水面漁業協同組合		
流通加工調査	魚市場調査	水産物の市場	農林水産省 地域 センター等 調査員	自計申告調査または オンライン調査
	冷凍・冷蔵、水産加工場調査	冷凍・冷蔵施設並びに水産加工の事業所		

(注) 太線で囲んだ部分は都道府県調査分である。

主 要 指 標

項 目	単位	石 川 県			全 国	石 川 県		備考
		平成15年	平成20年	平成25年	平成25年	全国順位	全国構成比	
漁業経営体数	経営体	2,442	2,189	1,718	94,507	24	1.8	%
個人経営体	経営体	2,307	2,088	1,630	89,470	24	1.8	
会社	経営体	71	70	69	2,534	12	2.7	
漁業協同組合	経営体	-	-	-	211	29	0.0	
漁業生産組合	経営体	4	3	3	110	9	2.7	
共同経営	経営体	55	28	16	2,147	23	0.7	
その他（注）	経営体	5	-	-	35	17	0.0	
漁業就業者数	人	4,282	4,020	3,296	180,985	21	1.8	
自営漁業のみに従事	人	2,983	2,611	2,000	109,248	21	1.8	
漁業雇われ	人	…	1,409	1,296	71,737	16	1.8	
男	人	3,753	3,525	2,939	157,117	21	1.9	
女	人	529	495	357	23,868	17	1.5	
海上作業従事者数(11月1日現在)	人	4,483	3,462	2,848	177,728	22	1.6	
家族	人	3,085	1,926	1,359	95,414	26	1.4	
雇用者	人	1,398	1,536	1,489	82,314	17	1.8	
漁船総隻数	隻	3,499	3,030	2,425	152,998	26	1.6	
無動力漁船	隻	120	90	81	3,779	9	2.1	
船外機付漁船	隻	1,527	1,389	1,078	67,572	20	1.6	
動力漁船	隻	1,852	1,551	1,266	81,647	25	1.6	
総トン数	トン	15,804	13,086	11,774	612,270	19	1.9	
専兼業別個人経営体数	経営体	2,307	2,088	1,630	89,470	24	1.8	
専業	経営体	455	619	501	44,498	27	1.1	
第一種兼業	経営体	758	564	499	24,940	21	2.0	
第二種兼業	経営体	1,094	905	630	20,032	12	3.1	

第 1 調査結果の概要

1 漁業経営体

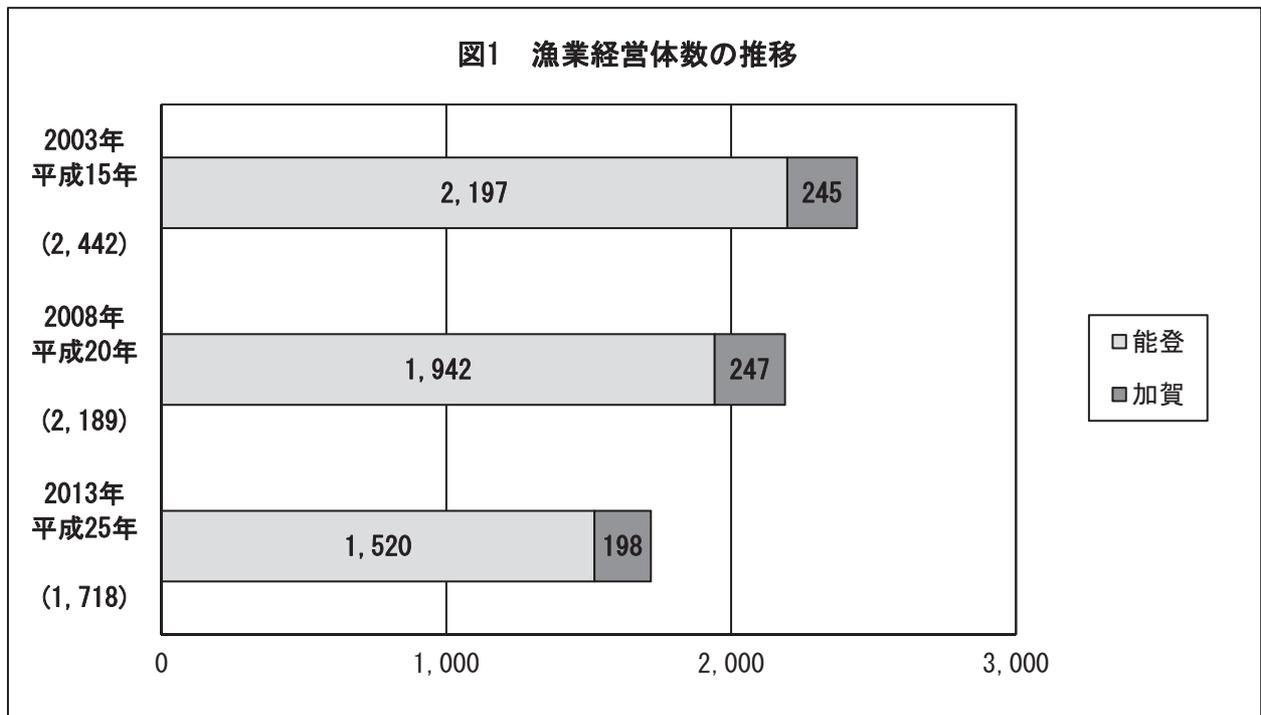
2013年（平成25年、以下「今回」）の漁業経営体数は1,718で、2008年（平成20年、以下「前回」）に比べ471（21.5%）減少した。

地域的にみると、能登地区に総数の88.5%、加賀地区に11.5%が分布している。

漁業経営体数は能登地区で422（21.7%）、加賀地区では49（19.8%）減少した。（表1、図1）

表1 漁業経営体数の推移

調査年次 地域	2003年 (平成15年)		2008年 (平成20年)			2013年 (平成25年)			
	漁業経営体 数	漁業経営体 数	構成比	2003年との比較		漁業経営体 数	構成比	2008年との比較	
				増減数	増減率			増減数	増減率
総数	2,442	2,189	100.0	△ 253	10.4	1,718	100.0	△ 471	△ 21.5
能登	2,197	1,942	88.7	△ 255	11.6	1,520	88.5	△ 422	△ 21.7
加賀	245	247	11.3	2	0.8	198	11.5	△ 49	△ 19.8

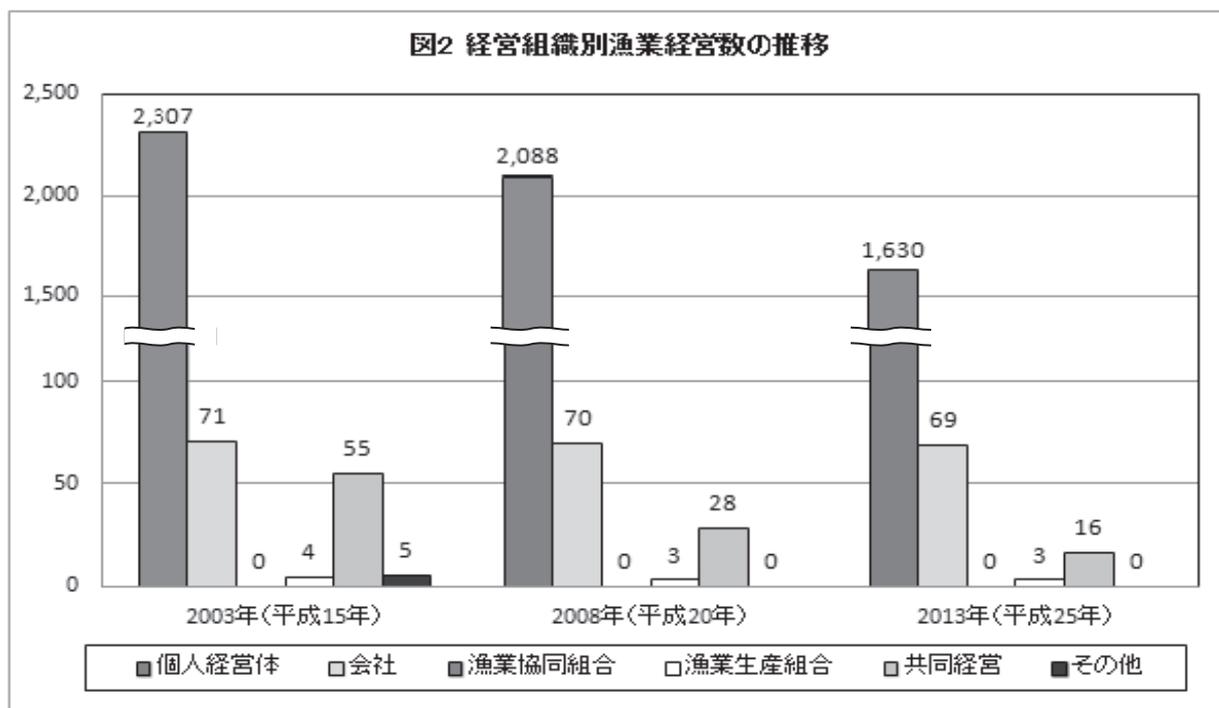


(1) 経営体組織別漁業経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、すべての経営組織において減少したが、個人経営体においては458(21.9%)減少し、1,630(構成比94.9%)となった。(表2、図2)

表2 経営組織別漁業経営体数の推移

調査年次 経営組織		2003年 (平成15年)		2008年 (平成20年)			2013年 (平成25年)			
		漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2003年との比較		漁業経営体数	構成比	2008年との比較	
					増減数	増減率			増減数	増減率
総数		2,442	2,189	100.0	△ 253	△ 10.4	1,718	100.0	△ 471	△ 21.5
個人経営体		2,307	2,088	95.4	△ 219	△ 9.5	1,630	94.9	△ 458	△ 21.9
団体 経営 体	会社	71	70	3.2	△ 1	△ 1.4	69	4.0	△ 1	△ 1.4
	漁業協同組合	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
	漁業生産組合	4	3	0.1	△ 1	△ 25.0	3	0.2	-	-
	共同経営	55	28	1.3	△ 27	△ 49.1	16	0.9	△ 12	△ 42.9
	その他(注)	5	-	-	△ 5	皆減	-	0.0	-	-
	小計	135	101	4.6	△ 34	△ 25.2	88	5.1	△ 13	△ 12.9



(2) 経営体階層別漁業経営体数

経営体階層別にみると、漁業経営体数は、すべての階層において減少したが、その大部分を占める沿岸漁業層において 464 (22.1%) 減少し、1,635 (構成比 95.2%) となった。

なお、平成 20 年より船外機付漁船を 1 トン未満の動力漁船から分離し、新規の階層とした。

また、地びき網は、前回から「動力漁船使用」の該当欄に計上した。(表 3)

表 3 経営体階層別漁業経営体数の推移

(単位：経営体、%)

調査年次 経営体階層		2003年 (平成15年)	2008年 (平成20年)				2013年 (平成25年)				
		漁業経営 体数	漁業経営 体数	構成比	2003年との比較		漁業経営 体数	構成比	2008年との比較		
					増減数	増減率			増減数	増減率	
計		2,442	2,189	100.0	△ 253	△ 10.4	1,718	100.0	△ 471	△ 21.5	
漁船非使用階層		10	12	0.5	2	20.0	17	1.0	5	41.7	
漁船使用	無動力漁船のみ	5	5	0.2	-	-	5	0.3	-	-	
	動力漁船使用	船外機付漁船 1トン未満	757	34.6	△ 65	△ 7.4	586	34.1	△ 171	△ 22.6	
			879	2.6			49	2.9	△ 8	△ 14.0	
		1～3	487	443	20.2	△ 44	△ 9.0	314	18.3	△ 129	△ 29.1
		3～5	426	401	18.3	△ 25	△ 5.9	317	18.5	△ 84	△ 20.9
		5～10	244	206	9.4	△ 38	△ 15.6	177	10.3	△ 29	△ 14.1
		中小漁業層の内訳	102	90	4.1	△ 12	△ 11.8	83	4.8	△ 7	△ 7.8
		10～20	58	50	2.3	△ 8	△ 13.8	51	3.0	1	2.0
		20～30	3	5	0.2	2	66.7	1	0.1	△ 4	△ 80.0
		30～50	15	9	0.4	△ 6	△ 40.0	6	0.3	△ 3	△ 33.3
		50～100	4	7	0.3	3	75.0	4	0.2	△ 3	△ 42.9
		100～200	11	10	0.5	△ 1	△ 9.1	14	0.8	4	40.0
		200～500	7	6	0.3	△ 1	△ 14.3	4	0.2	△ 2	△ 33.3
		500～1,000	4	3	0.1	△ 1	△ 25.0	3	0.2	-	-
		大規模漁業層 1,000トン以上	1	-	-	△ 1	皆減	-	-	-	-
大型定置網		41	30	1.4	△ 11	△ 26.8	29	1.7	△ 1	△ 3.3	
小型定置網		145	114	5.2	△ 31	△ 21.4	81	4.7	△ 33	△ 28.9	
地びき網		9	
海面養殖	魚類養殖	まだい養殖	1	1	-	-	-	-	△ 1	皆減	
		ひらめ養殖	1	-	-	△ 1	皆減	-	-	-	
		その他の魚類養殖	1	-	-	△ 1	皆減	-	-	-	
	かき類養殖	82	72	3.3	△ 10	△ 12.2	57	3.3	△ 15	△ 20.8	
	わかめ類養殖	4	-	-	△ 4	皆減	2	0.1	2	皆増	
その他の養殖	4	1	-	△ 3	△ 75.0	1	0.1	-	-		
沿岸漁業層計		2,339	2,099	95.9	△ 240	△ 10.3	1,635	95.2	△ 464	△ 22.1	
海面養殖層計		93	74	3.4	△ 19	△ 20.4	60	3.5	△ 14	△ 18.9	
上記以外の沿岸漁業層計		2,246	2,025	92.5	△ 221	△ 9.8	1,575	91.7	△ 450	△ 22.2	
中小漁業層計		102	90	4.1	△ 12	△ 11.8	83	4.8	△ 7	△ 7.8	
大規模漁業層計		1	-	-	△ 1	皆減	-	-	-	-	

(注1) 平成20年以降、船外機付漁船を1トン未満の動力漁船から分離し、新規の階層とした。

(注2) 地びき網は、平成20年以降は「動力漁船使用」の該当欄に計上した。

(3) 出荷先別漁業経営体数

出荷先別にみると、漁業経営体数は、「漁協の市場又は荷さばき所」(1,305)、「漁協以外の卸売市場」(303)、「自家販売」(257)、「その他」(73)、「流通業者・加工業者」(64)の順に多い。(表4)

表4 出荷先別述べ漁業経営体数(複数回答)

(単位:経営体)

地域	出荷先	漁業経営体数 (注)	出荷先別述べ漁業経営体数							
			漁協の市場又は荷さばき所	漁業以外の卸売市場	流通業者・加工業者	小売業者	生協	直売所	自家販売	その他
総数		1,718	1,305	303	64	50	1	21	257	73
能登		1,520	1,130	257	63	47	1	20	236	66
加賀		198	175	46	1	3	-	1	21	7

(注) 複数回答のため、計と内訳は一致しない。

(4) 販売金額別漁業経営体数

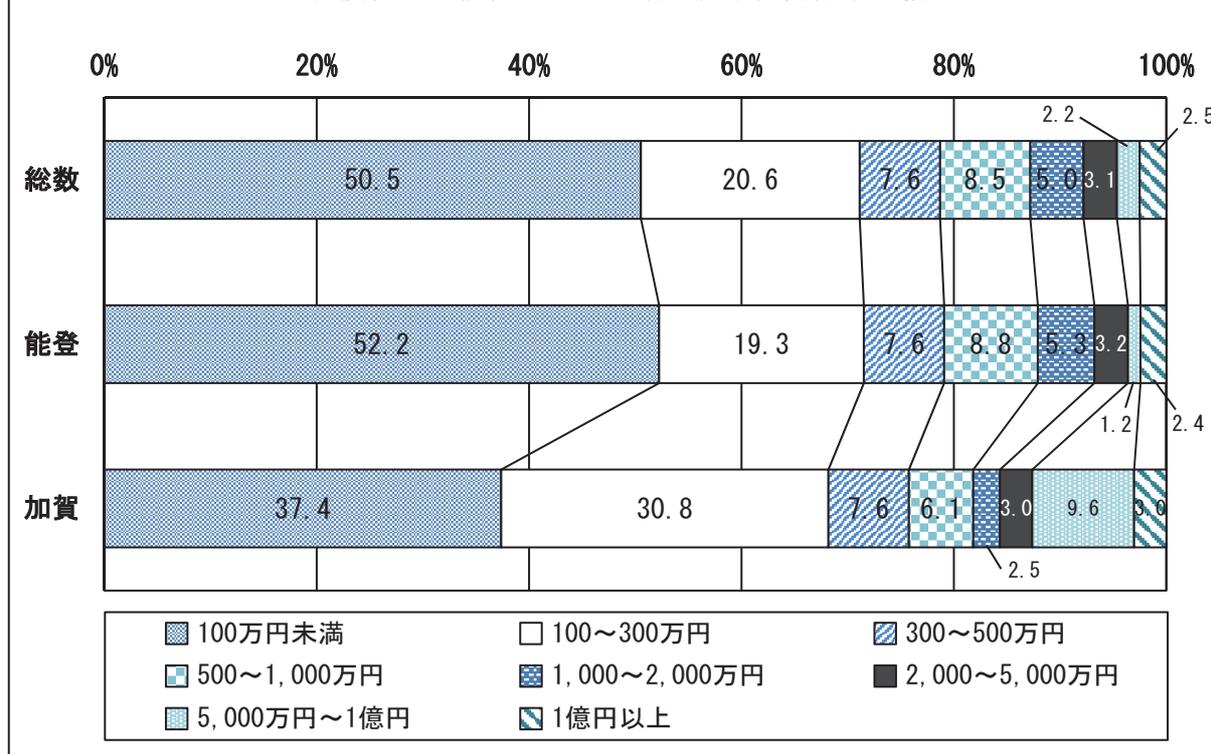
漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、漁業経営体数は、販売金額が100万円未満の漁業経営体は868であり、全体の50.5%を占める。(表5、図3)

表5 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

(単位:経営体)

地域	調査項目	漁業経営体数	漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数										
			100万円未満 (販売金額なしを含む)	100~300万円	300~500万円	500~800万円	800~1,000万円	1,000~1,500万円	1,500~2,000万円	2,000~5,000万円	5,000万円~1億円	1~2億円	2億円以上
総数		1,718	868	354	130	100	46	54	32	54	37	28	15
能登		1,520	794	293	115	91	43	52	29	48	18	23	14
加賀		198	74	61	15	9	3	2	3	6	19	5	1

図3 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数の構成比



(5) 営んだ漁業種類別、主とする漁業種類別及び行った地方選定漁業種類別漁業経営体数

漁業経営体数を営んだ漁業種類別及び主とする漁業種類別にみると、表6及び表7のとおりである。

営んだ漁業種類別（複数回答）、主とする漁業種類別とも、その他の刺網（745、構成比43.4%及び479、同27.9%）、採貝・採藻（771、同44.9%及び379、同22.1%）、その他の釣り（551、同32.1%及び214、同12.5%）の割合が高い。

また、本県の行った地方選定漁業種類別漁業経営体数（複数回答）は、表6-2のとおりであるが、採貝（677、構成比39.4%）、採藻（520、同30.3%）、めばる刺網（392、同22.8%）、たこつぼ（180、同10.5%）、かれい刺網（133、同7.7%）、たら刺網（99、同5.8%）、こぎさし網（68、同4.0%）の順に多い。

表6 営んだ漁業種類別漁業経営体数（複数回答）

区 分		漁業経営体数	構成比	
		1,718	100.0	
底びき網	遠洋底びき網	-	0.0	
	以西底びき網	-	0.0	
	沖合底びき1そうびき	16	0.9	
	沖合底びき2そうびき	-	0.0	
	小型底びき網	211	12.3	
船	ひびき	57	3.3	
まき網	大中小型まき網	1そうまき遠洋かつお・まぐろ	-	0.0
		1そうまき近海かつお・まぐろ	-	0.0
		1そうまきその他	2	0.1
		2そうまき	-	0.0
	中・小型まき網	11	0.6	
刺網	さけ・ます流し網	-	0.0	
	かじき等流し網	-	0.0	
	その他の刺網	745	43.4	
さんま棒受網	-	0.0		
大型定置網	31	1.8		
さけ定置網	-	0.0		
小型定置網	94	5.5		
その他の網漁業	70	4.1		
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	-	0.0	
	近海まぐろはえ縄	-	0.0	
	沿岸まぐろはえ縄	-	0.0	
	その他のはえ縄	107	6.2	

釣	遠海かつお一本釣	-	0.0
	近海かつお一本釣	-	0.0
	沿岸かつお一本釣	-	0.0
	遠洋いか釣り	-	0.0
	近海いか釣り	17	1.0
	沿岸いか釣り	220	12.8
	ひき網釣り	52	3.0
その他の釣り	551	32.1	

(注) 複数回答のため、計と内訳は一致しない。

小型捕鯨	-	0.0
潜水器漁業	-	0.0
採貝・採藻	771	44.9
その他の漁業	291	16.9

海面養殖	魚類養殖	ぎんざけ養殖	-	0.0
		ぶり類養殖	4	0.2
		まだい養殖	-	0.0
		ひらめ養殖	-	0.0
		まぐろ類養殖	-	0.0
		その他の魚類養殖	3	0.2
	ほたて貝養殖	-	0.0	
	かき類養殖	62	3.6	
	その他の貝類養殖	1	0.1	
	くるまえび養殖	1	0.1	
	ほや類養殖	-	0.0	
	その他の水産動物類養殖	-	0.0	
	こんぶ類養殖	-	0.0	
	わかめ類養殖	12	0.7	
	のり類養殖	-	0.0	
その他の海藻類養殖	-	0.0		
真珠	真珠養殖	-	0.0	
	真珠母貝養殖	-	0.0	

表6-2 行った地方選定漁業種類別漁業経営体数（複数回答）

区 分	漁業経営体数	構成比
	1,718	100.0

地方選定魚種名	漁業経営体数	構成比
さより船びき網	33	1.9
ごち網	18	1.0
中型まき網	6	0.3
小型まき網	5	0.3
たら刺網	99	5.8
かれい刺網	133	7.7
たちうお刺網	3	0.2
こぎさし網	68	4.0
まき刺網	7	0.4
めばる刺網	392	22.8
地びき網	23	1.3

地方選定魚種名	漁業経営体数	構成比
すけとうだらはえ縄	9	0.5
たらはえ縄	36	2.1
採貝	677	39.4
採藻	520	30.3
べにずわいがにかご	7	0.4
えびかご	14	0.8
こういかばいかご	55	3.2
しいら漬け	-	-
たこつぼ	180	10.5
いか・かにかご	21	1.2
あなごかご	2	0.1

(注) 複数回答のため、計と内訳は一致しない。

表7 主とする漁業種類別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数	構成比
		%
	1,718	100.0

底びき網	遠洋底びき網	-	0.0	
	以西底びき網	-	0.0	
	沖合底びき1そうびき	15	0.9	
	沖合底びき2そうびき	-	0.0	
	小型底びき網	159	9.3	
船	びき網	19	1.1	
まき網	大 中 型 ま き 網	1そうまき遠洋かつお・まぐろ	-	0.0
		1そうまき近海かつお・まぐろ	-	0.0
		1そうまきその他	2	0.1
		2そうまき	-	0.0
		中・小型まき網	8	0.5
刺網	さけ・ます流し網	-	0.0	
	かじき等流し網	-	0.0	
	その他の刺網	479	27.9	
さんま棒受網	-	0.0		
大型定置網	29	1.7		
さけ定置網	-	0.0		
小型定置網	81	4.7		
その他の網漁業	27	1.6		

はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	-	0.0
	近海まぐろはえ縄	-	0.0
	沿岸まぐろはえ縄	-	0.0
	その他のはえ縄	56	3.3

釣	遠海かつお一本釣	-	0.0
	近海かつお一本釣	-	0.0
	沿岸かつお一本釣	-	0.0
	遠洋いか釣り	-	0.0
	近海いか釣り	16	0.9
	沿岸いか釣り	59	3.4
	ひき網釣り	14	0.8
その他の釣り	214	12.5	

小型捕鯨	-	0.0
潜水器漁業	-	0.0
採貝・採藻	379	22.1
その他の漁業	101	5.9

海 面 養 殖	魚 類 養 殖	ぎんざけ養殖	-	0.0
		ぶり類養殖	-	0.0
		まだい養殖	-	0.0
		ひらめ養殖	-	0.0
		まぐろ類養殖	-	0.0
		その他の魚類養殖	-	0.0
	ほたて貝養殖	-	0.0	
	かき類養殖	57	3.3	
	その他の貝類養殖	1	0.1	
	くるまえび養殖	-	0.0	
	ほや類養殖	-	0.0	
	その他の水産動物類養殖	-	0.0	
	こんぶ類養殖	-	0.0	
	わかめ類養殖	2	0.1	
のり類養殖	-	0.0		
その他の海藻類養殖	-	0.0		
殖	真珠養殖	-	0.0	
	真珠母貝養殖	-	0.0	

2 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体数は1,630で、前回に比べ458(21.9%)減少した。

専兼業別では、専業(自営漁業のみ)は前回より118(19.1%)、第一種兼業(自営漁業が主)は65(11.5%)、第二種兼業(自営漁業が従)は275(30.4%)それぞれ減少した。(表8)

表8 専兼業別個人経営体数の推移

(単位：経営体)

調査年次 地域	2008年 (平成20年)				2013年 (平成25年)				増減			
	計	専業 (自営漁業のみ)	第一種兼業 (自営漁業が主)	第二種兼業 (自営漁業が従)	計	専業 (自営漁業のみ)	第一種兼業 (自営漁業が主)	第二種兼業 (自営漁業が従)	計	専業	第一種兼業	第二種兼業
総数	2,088	619	564	905	1,630	501	499	630	△458	△118	△65	△275
能登	1,865	546	518	801	1,458	457	451	550	△407	△89	△67	△251
加賀	223	73	46	104	172	44	48	80	△51	△29	2	△24

(2) 営んだ兼業種類別個人経営体数

営んだ兼業種類別個人経営体数では、「その他の自営業」(631)、「勤め」(568)、「漁業以外の仕事に雇われ」(349)の順に多い。(表9)

表9 営んだ兼業種類別個人経営体数(複数回答)

(単位：経営体)

兼業の種類 地域	兼業経営体数 (注)	自営業					勤め	共同経営 に出資 従事	雇われ		
		水加工 産業	民宿	遊船漁業	その他	雇われの 経営体数 (注)			漁業 雇われ	業 雇われ	漁業以外 の仕事に 雇われ
総数	1,129	26	38	106	631	568	65	428	88	349	
能登	1,001	26	36	69	576	498	60	386	79	314	
加賀	128	-	2	37	55	70	5	42	9	35	

(注) 複数回答のため、計と内訳は一致しない。

3 個人経営体と後継者

(1) 後継者の有無別、専業別個人経営体数

個人経営体数を、後継者の有無別、専業別にみると、専業の個人経営体 501 のうち、後継者がいるのは 75 (15.0%)、後継者がいないのは 426 (85.0%) である。(表 10)

表 10 後継者の有無別、専業別個人経営体数

(単位：経営体)

地 域	後継者の有無	個人漁業経営体数計	個人漁業経営体		
			漁業専業	第一種兼業(漁業が主)	第二種兼業(漁業が従)
総 数	計	1,630	501	499	630
	あり	240	75	88	77
	なし	1,390	426	411	553
能 登	計	1,458	457	451	550
	あり	223	73	81	69
	なし	1,235	384	370	481
加 賀	計	172	44	48	80
	あり	17	2	7	8
	なし	155	42	41	72

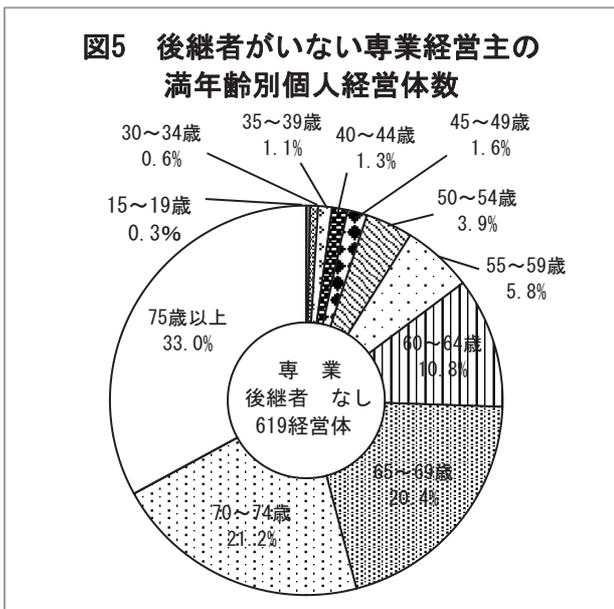
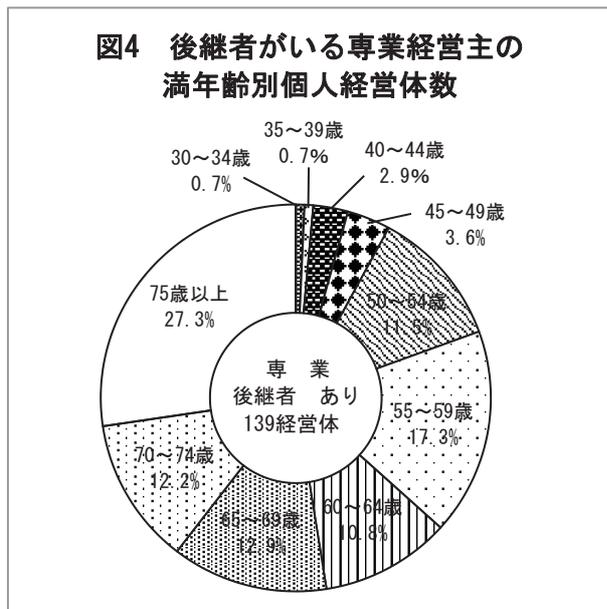
(2) 後継者の有無別、満年齢別専業の個人経営体数

後継者の有無別専業の個人経営体数を経営主の満年齢別にみると、後継者のいない 75 歳以上の経営主の経営体は 204 (33.0%) を占めている。(表 11、図 4、図 5)

表 11 後継者の有無別、経営主の満年齢別専業の個人経営体数

(単位：経営体、%)

後継者の有無	経 営 主 の 満 年 齢 階 層											
	計	15～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総 数	758	2	5	8	12	15	40	60	82	144	148	242
構成比	100.0	0.3	0.7	1.1	1.6	2.0	5.3	7.9	10.8	19.0	19.5	31.9
後継者あり	139	-	1	1	4	5	16	24	15	18	17	38
構成比	100.0	-	0.7	0.7	2.9	3.6	11.5	17.3	10.8	12.9	12.2	27.3
後継者なし	619	2	4	7	8	10	24	36	67	126	131	204
構成比	100.0	0.3	0.6	1.1	1.3	1.6	3.9	5.8	10.8	20.4	21.2	33.0



4 基幹的漁業従事者

本県の基幹的漁業従事者（個人経営体の世帯員のうち、満 15 歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者）がいる経営体は 1,629 で、前回に比べ 455 減少した。

これを年齢階層別にみると、60 歳以上は 1,271（構成比 78.0%）であり、このうち 60 歳以上 70 歳未満は 566（同 34.7%）、70 歳以上は 705（同 43.7%）である。

なお、全国の基幹的漁業従事者がいる経営体 89,436 のうち、満 60 歳以上は 58,313（構成比 65.2%）であるのに対し、本県は 1,629 中 1,271（同 78.0%）であり、本県のほうが 12.8 ポイント高い。（表 12）

表12 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数の推移（全国と北陸四県）

（単位：経営体、％）

全国・北陸四県	個人経営体 (a)	全国順位	海上作業従事者がいない経営体 (b)	計 (c=a-b=d+e)	60歳以下						60歳以上					
					15～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳		75歳以上			
					計 (d)	％	計 (e)	％	計	％	計	％	計	％	計	％
2008年 (A)	109,451		78	109,373	38.8	66,916	61.2	15,070	13.8	15,997	14.6	18,590	17.0	17,259	15.8	
新潟	2,235	21	-	2,235	25.1	1,675	74.9	363	16.2	366	16.4	440	19.7	506	22.6	
富山	331	39	5	326	30.7	226	69.3	41	12.6	50	15.3	73	22.4	62	19.0	
石川	2,088	23	4	2,084	24.5	1,574	75.5	2	16.7	361	17.3	443	21.3	421	20.2	
福井	1,179	29	-	1,179	36.1	753	63.9	20	14.9	160	13.6	206	17.5	211	17.9	
2013年 (B)	89,470		34	89,436	34.8	58,313	65.2	14,303	16.0	13,282	14.9	12,909	14.4	17,819	19.9	
新潟	1,767	23	1	1,766	19.4	1,424	80.6	2	15.6	339	19.2	4	312	17.7	498	28.2
富山	248	38	3	245	35.1	159	64.9	23	13.5	48	19.6	2	29	11.8	33	20.0
石川	1,630	24	1	1,629	22.0	1,271	78.0	5	13.9	26	20.8	1	293	18.0	5	25.3
福井	970	30	1	969	34.5	635	65.5	20	18.0	6	14.0	29	130	13.4	27	20.1
増減 (B-A)	△ 19,981		△ 44	△ 19,937	△ 4.0	△ 8,603	4.0		2.2	△ 2,715	0.3	△ 5,681	△ 2.6	560	4.1	
新潟	△ 468	△ 2	1	△ 469	△ 5.7	△ 251	5.7	2	△ 0.6	△ 17	2.8	4	△ 128	△ 2.0	2	5.6
富山	△ 83	1	△ 2	△ 81	4.4	△ 67	△ 4.4	△ 13	0.9	△ 2	4.3	15	△ 44	△ 10.6	△ 31	1.0
石川	△ 458	△ 1	△ 3	△ 455	△ 2.5	△ 303	2.5	3	△ 2.8	3	3.5	△ 4	△ 150	△ 3.3	2	5.1
福井	△ 209	△ 1	1	△ 210	△ 1.6	△ 118	1.6	-	3.1	10	0.4	-	△ 76	△ 4.1	△ 5	2.2

5 漁業就業者

(1) 漁業就業者数

漁業就業者(満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者)数は3,296人であり、前回に比べ724人(18.0%)減少した。うち自営漁業のみに従事の漁業就業者は2,000人で、前回に比べ611人(23.4%)の減少となった。(表13)

なお、雇われている者については、雇っている側(個人経営体、会社など)から就業者数を調査した。

また、漁業就業者数は、「自営漁業のみに従事」と「漁業雇われ」の二つに分けて集計し、漁業雇われの内数として「調査経営体と同じ市町村に居住している者」が、さらに、この内数として「漁業雇われのみ」の数値が表章された。(表13)

表13 漁業就業者数の推移

(単位：人、%)

調査年次 区分	2008年 (平成20年) (A)	2013年 (平成25年) (B)	増減数 (C=B-A)	増減率 (C/A)
漁業就業者	4,020	3,296	△724	△18.0
自営漁業のみに従事	2,611	2,000	△611	△23.4
漁業雇われ	1,409	1,296	△113	△8.0
うち、同一市町村内に居住	1,177	1,035	△142	△12.1
うち、漁業雇われのみ	961	889	△72	△7.5

(2) 年齢階層別漁業就業者数

本県の漁業就業者数を、年齢階層別にみると、60歳以上の漁業就業者 1,958 人は全就業者の 59.4% (年齢が高い順で全国 7 位) を占める。(表 14)

これを 60 歳以上の階層別にみると、60 歳から 64 歳が 484 人 (構成比 14.7%)、65 歳から 69 歳が 516 人 (同 15.7%)、70 歳から 74 歳が 415 人 (同 12.6%)、75 歳以上が 543 人 (同 16.5%) である。(表 15、図 6)

表 1 4 年齢階層別漁業就業者数 (全国と北陸四県)

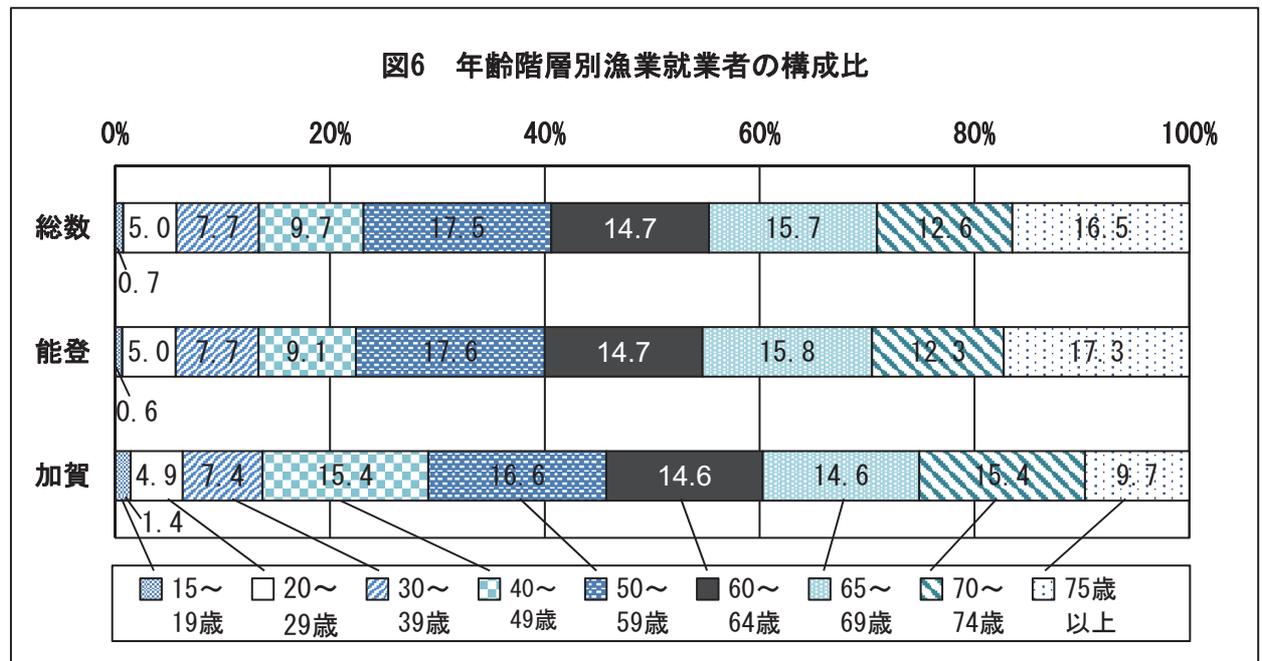
全国・北陸四県	15～59歳		60歳以上						全国順位 (高齢者が多い順)	就業者数 合計に対する割合	全国順位 (高齢者が多い順)						
	合計	就業者数	就業者数 合計に対する割合	60～64歳			65～69歳					70～74歳			75歳以上		
				計	割合	割合の 全国順位	計	割合				割合の 全国順位	計	割合	割合の 全国順位	計	割合
全国	180,985	91,394	50.5	89,591	49.5	25,958	14.3	21	21,289	11.8	19,219	10.6	23,125	12.8			
新潟	2,579	819	31.8	1,760	68.2	380	14.7	21	435	16.9	399	15.5	546	21.2	2		
富山	1,428	821	57.5	607	42.5	189	13.2	29	225	15.8	113	7.9	80	5.6	38		
石川	3,296	1,338	40.6	1,958	59.4	484	14.7	21	516	15.7	415	12.6	543	16.5	13		
福井	1,735	813	46.9	922	53.1	282	16.3	8	210	12.1	189	10.9	241	13.9	17		

表15 年齢階層別漁業就業者数

(単位：人)

年齢階層 地域	計	漁業就業者数								
		15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
石川県	3,296	24	164	253	321	576	484	516	415	543
能登	2,946	19	147	227	267	518	433	465	361	509
加賀	350	5	17	26	54	58	51	51	54	34

図6 年齢階層別漁業就業者の構成比



6 漁業従事者

表16は、11月1日現在の漁業従事者（年間の海上作業従事日数が1日以上30日未満の者）を、家族・雇用者別に前回と対比して表章したものである。

これによると、漁業従事者数は2,848で、前回（3,462人）に比べ614人（17.7%）減少した。

また、家族の従事者は1,359人で、前回（1,926人）に比べ567人（29.4%）減少した。

雇用者は1,489人で、前回（1,536人）に比べ47人（3.1%）減少した。

表16 11月1日現在の家族・雇用者別漁業従事者数

（単位：人、%）

区分 年次	合計	家 族			雇 用 者					
		計	男	女	計	日本人			外国人	
						計	同一市 町村	同一県 内の他 市町村		県外
2008年 (平成20年)	3,462	1,926	1,685	241	1,536	1,438	1,217	133	88	98
2013年 (平成25年)	2,848	1,359	1,225	134	1,489	1,354	1,130	154	70	135
増 減 数	△ 614	△ 567	△ 460	△ 107	△ 47	△ 84	△ 87	21	△ 18	37
増 減 率 (%)	△ 17.7	△ 29.4	△ 27.3	△ 44.4	△ 3.1	△ 5.8	△ 7.1	15.8	△ 20.5	37.8

7 漁船

(1) 漁船の隻数

漁船の隻数を漁船の種類ごとに前回と比較すると、漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船数は2,425隻で、前回に比べ605隻(20.0%)減少した。

うち、動力漁船は1,266隻で前回に比べ285隻(18.4%)の減少、船外機付漁船は1,078隻で同311隻(22.4%)の減少、無動力漁船は81隻で同9隻(10.0%)の減少となった。(表17)

表17 漁船隻数の推移

調査項目 地域	2008年 (平成20年)					2013年 (平成25年)					増減				
	漁業経営体数	漁船数				漁業経営体数	漁船数				漁業経営体数	漁船数			
		計	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船		計	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船		計	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船
総数	経営体 2,189	隻 3,030	隻 90	隻 1,389	隻 1,551	経営体 1,718	隻 2,425	隻 81	隻 1,078	隻 1,266	経営体 △ 471	隻 △ 605	隻 △ 9	隻 △ 311	隻 △ 285
能登	1,942	2,735	90	1,322	1,323	1,520	2,186	79	1,016	1,091	△ 422	△ 549	△ 11	△ 306	△ 232
加賀	247	295	-	67	228	198	239	2	62	175	△ 49	△ 56	2	△ 5	△ 53

(2) 漁船の種類及びトン数規模別漁船の隻数

船外機付漁船は1,078隻(前回は1,389隻)であり減少率が22.4%と著しい。

また、動力漁船のうち10トン未満は1,096隻(前回は1,373隻)であり減少率が20.2%となった。これを規模別にみると1トン未満は70隻(同73隻)で4.1%の減少、1~3トンは393隻(同554隻)で29.1%の減少、3~5トンは385隻(同510隻)で24.5%の減少、5~10トンは248隻(同236隻)で5.1%の増加となった。(表18、図7)

表 1 8 漁船隻数及び動力漁船トン数規模別隻数の推移

地 域	調査年次	2003年 (平成15年)		2008年 (平成20年)			2013年 (平成25年)			
		隻 数	隻 数	構成比	2003年との比較		隻 数	構成比	2008年との比較	
					増減数	増減率			増減数	増減率
				%	%			%	%	
合	計	3,499	3,030	100.0	△ 469	△ 13.4	2,425	100.0	△ 605	△ 20.0
	無 動 力 漁 船	120	90	3.0	△ 30	△ 25.0	81	3.3	△ 9	△ 10.0
	船 外 機 付 漁 船	1,527	1,389	45.8	△ 138	△ 9.0	1,078	44.5	△ 311	△ 22.4
	計	1,852	1,551	51.2	△ 301	△ 16.3	1,266	52.2	△ 285	△ 18.4
動 力 漁 船	1 ト ン 未 満	107	73	2.4	△ 34	△ 31.8	70	2.9	△ 3	△ 4.1
	1 ～ 3	690	554	18.3	△ 136	△ 19.7	393	16.2	△ 161	△ 29.1
	3 ～ 5	602	510	16.8	△ 92	△ 15.3	385	15.9	△ 125	△ 24.5
	5 ～ 10	264	236	7.8	△ 28	△ 10.6	248	10.2	12	5.1
	10 ～ 20	132	136	4.5	4	3.0	135	5.6	△ 1	△ 0.7
	20 ～ 30	1	1	0.0	-	0.0	-	0.0	△ 1	皆 減
	30 ～ 50	8	5	0.2	△ 3	△ 37.5	2	0.1	△ 3	△ 60.0
	50 ～ 100	4	4	0.1	-	0.0	4	0.2	-	0.0
	100 ～ 200	39	29	1.0	△ 10	△ 25.6	26	1.1	△ 3	△ 10.3
	200 ～ 500	5	3	0.1	△ 2	△ 40.0	3	0.1	-	0.0
船	500 ～ 1,000	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-
	1,000 ト ン 以 上	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-

図7 動力漁船のトン数規模別隻数（単位：隻）

